

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年12月2日
【事業年度】	第65期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	クリエイト株式会社
【英訳名】	CREATE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井珠樹
【本店の所在の場所】	大阪市西区阿波座一丁目13番15号
【電話番号】	06-6538-2333
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 吉成隆則
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区阿波座一丁目13番15号
【電話番号】	06-6538-2333
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 吉成隆則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年6月24日に提出いたしました第65期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

【注記事項】

(退職給付関係)

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 企業情報

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(前略)		
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	350,849	369,099
給料及び手当	1,576,622	1,604,051
賞与引当金繰入額	131,940	134,863
役員賞与引当金繰入額	-	4,810
退職給付費用	76,903	78,312
役員退職慰労引当金繰入額	1,729	1,103
賃借料	422,295	395,309
減価償却費	37,112	62,281
貸倒引当金繰入額	80,252	8,459
その他	1,540,322	1,714,913
販売費及び一般管理費合計	4,218,028	4,373,203

(後略)

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(前略)		
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	350,849	369,099
給料及び手当	1,576,622	1,604,051
賞与引当金繰入額	131,940	134,863
役員賞与引当金繰入額	-	4,810
退職給付費用	168,025	171,354
役員退職慰労引当金繰入額	1,729	1,103
賃借料	422,295	395,309
減価償却費	37,112	62,281
貸倒引当金繰入額	80,252	8,459
その他	1,449,200	1,621,871
販売費及び一般管理費合計	4,218,028	4,373,203

(後略)

第一部 企業情報

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度、退職金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、特別功労金を支払う場合があります。

なお、当社は平成20年4月1日に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	578,024	679,074
(2) 年金資産(千円)	46,086	48,941
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	531,937	630,132
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	54,237	42,959
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	6,102	74,227
(6) 退職給付引当金(千円) (3) ~ (5)計	580,072	598,864

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	43,844	44,603
(2) 利息費用(千円)	8,434	8,938
(3) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	11,277	11,277
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,173	2,889
退職給付費用(千円) (1) + (2) + (3) + (4)	45,174	45,153
(5) その他(千円)	40,901	41,790
計	86,076	86,943

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(省略)

(訂正後)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度と確定拠出年金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度、退職金制度、厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社の従業員の退職等に際して、特別功労金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当社は平成20年4月1日に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

【大阪鉄商厚生年金基金】

	前連結会計年度 平成23年3月31日現在	当連結会計年度 平成24年3月31日現在
年金資産の額(千円)	42,724,839	41,247,945
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	57,513,741	57,273,720
差引額(千円)	14,788,901	16,025,774

【全日本パルプ厚生年金基金】

	前連結会計年度 平成23年3月31日現在	当連結会計年度 平成24年3月31日現在
年金資産の額(千円)	14,833,081	15,043,375
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	20,446,187	20,647,168
差引額(千円)	5,613,105	5,603,793

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

【大阪鉄商厚生年金基金】

前連結会計年度 3.38%(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 3.45%(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【全日本パルプ厚生年金基金】

前連結会計年度 0.92%(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 0.90%(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、大阪鉄商厚生年金基金が、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度8,612,140千円、当連結会計年度8,136,932千円）、不足金（前連結会計年度3,625,125千円、当連結会計年度7,888,842千円）及び資産評価調整額（前連結会計年度2,551,636千円、当連結会計年度 千円）、全日本パルプ厚生年金基金が、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度5,613,105千円、当連結会計年度5,587,607千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、大阪鉄商厚生年金基金は期間20年の元利均等償却、全日本パルプ厚生年金基金は期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	578,024	679,074
(2) 制度からの給付見込額(千円)	46,086	48,941
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	531,937	630,132
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	54,237	42,959
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	6,102	74,227
(6) 退職給付引当金(千円) (3) ~ (5)計	580,072	598,864

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	43,844	44,603
(2) 利息費用(千円)	8,434	8,938
(3) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	11,277	11,277
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,173	2,889
退職給付費用(千円) (1) + (2) + (3) + (4)	45,174	45,153
(5) 確定拠出年金への掛金拠出額(千円)	40,901	41,790
(6) 厚生年金基金への掛金拠出額(千円)	95,225	97,464
計	181,302	184,408

(注) 1. 簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(省略)

第一部 企業情報

第5 【経理の状況】

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(前略)		
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	296,973	315,500
役員報酬	117,024	129,690
給料及び手当	1,492,705	1,499,867
賞与	145,481	180,491
法定福利費	308,325	328,758
賞与引当金繰入額	127,170	129,833
役員賞与引当金繰入額	-	4,810
退職給付費用	73,618	73,837
旅費及び交通費	61,665	64,383
通信費	79,833	79,543
租税公課	60,664	58,962
リース料	195,637	189,366
賃借料	409,138	371,532
減価償却費	35,218	58,510
貸倒引当金繰入額	81,540	8,459
その他	415,944	500,210
販売費及び一般管理費合計	3,900,940	3,993,756

(後略)

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(前略)		
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	296,973	315,500
役員報酬	117,024	129,690
給料及び手当	1,492,705	1,499,867
賞与	145,481	180,491
法定福利費	221,251	240,079
賞与引当金繰入額	127,170	129,833
役員賞与引当金繰入額	-	4,810
退職給付費用	160,691	162,515
旅費及び交通費	61,665	64,383
通信費	79,833	79,543
租税公課	60,664	58,962
リース料	195,637	189,366
賃借料	409,138	371,532
減価償却費	35,218	58,510
貸倒引当金繰入額	81,540	8,459
その他	415,944	500,210
販売費及び一般管理費合計	3,900,940	3,993,756

(後略)